

ワーキンググループの設置について（案）

令和 3 年 7 月 5 日

環境生活部地球温暖化対策課

雇用経済部ものづくり産業振興課

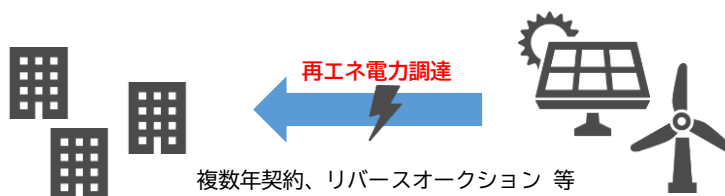
1 背景

- ・三重県地球温暖化対策総合計画において、県の事務・事業による温室効果ガスの排出を 2030 年度までに 2013 年度比で 40%削減する目標を掲げている。
- ・この目標を達成するためには、排出の 8 割を占める電気使用量の徹底的な削減とともに、使用する電気の低炭素化をあわせて進めることが重要である。

2 ワーキンググループの概要

(1) 県有施設における再エネ電力利用

- ・島国であり資源の限られた我が国において、地域資源である再生可能エネルギー（再エネ）を最大限に活用することは、日本のエネルギー安全保障の向上や経済活性化にもつながることから、公的機関においても率先して再エネを活用していくことが求められている。
- ・昨今、電力の小売全面自由化や電力システム改革等に伴い、さまざまな再エネ電力の調達方法が選択できるようになり、大幅なコストアップを伴わない調達事例も現れてきている。
- ・このため、県有施設で使用する電気を再エネに転換していくための課題や手法等について、関係課で構成するワーキンググループを設置し、検討を行う。
- ・メンバーについては、地球温暖化対策課、ものづくり産業振興課のほか、検討の進捗や内容に応じて関連する所属にも参加いただく予定である。
- ・開催頻度としては、年度内に 3 回程度を想定している。

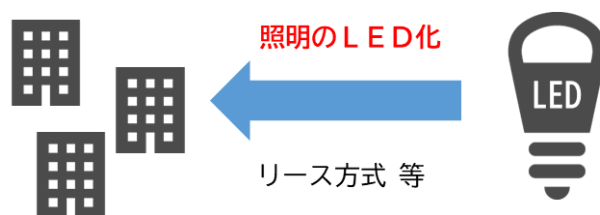


■ 自然エネルギーの電力を調達する主な方法と特徴

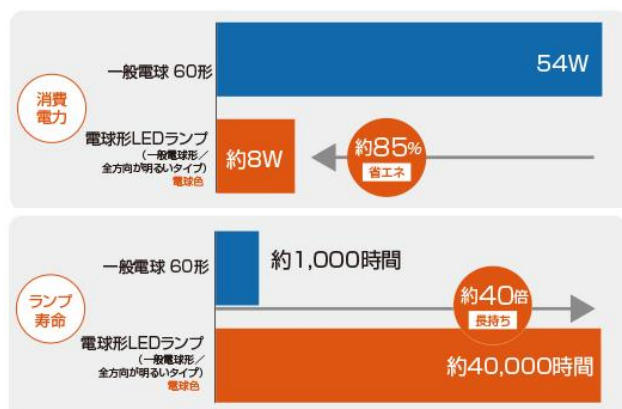
| 調達方法 | 概要 | メリット/デメリット |
|-------------------------|--------------------------------------|--|
| 自家発電 ・自家消費 | 自然エネルギーの発電設備を建設・運転して電力を作り自家消費する。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 初期投資が必要、運転後は低コストで電力を利用できる。 ● 発電設備の環境負荷を正確に把握できる。 ● 建設・運転の責任を負い、故障や事故のリスクを伴う。 |
| 小売電気事業者から購入 | 自然エネルギー100%の電力を購入する。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 調達量と予算をもとに短期間でも購入が可能である。 ● 発電設備を特定して購入できるメニューが少ない。 ● 通常の電気料金と比べて割高になる場合がある。 |
| 自然エネルギー由来の証書を購入 | 自然エネルギーの電力が生み出す環境価値を証書で購入する。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 電力の購入と切り離して自然エネルギーの比率を高めることができる(この点を問題視する考え方もある)。 ● 発電設備を特定しやすい(ただし証書の種類による)。 ● 電力の調達コストに追加で費用が発生する。 |
| 発電事業に投資 (コーポレート PPA) | 自然エネルギーの発電事業に投資して電力を調達あるいは環境価値を取得する。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 資金を提供して自然エネルギーの電力を調達できる(環境価値だけを取得することも可能)。 ● 発電設備の環境負荷を正確に把握できる。 ● 事業運営のリスクを伴う。 |

(2) 県有施設における照明のLED化

- ・LED照明の省エネ効果は非常に高く、照明器具をLED化することで消費電力を大きく抑えることができる。そのため、県有施設においてもLED化の導入をより一層推進していく必要がある。
- ・また、水俣条約による水銀灯の製造・輸入禁止、大手メーカーによる蛍光灯器具の生産終了に伴い、これらの入手が困難になってきており、今後は、全ての施設でLED化が求められている(国の地球温暖化対策計画では、「LED等の高効率照明が2030年までにストック(設置)で100%普及することを目指す」とされている)。
- ・通常、LED照明を導入するためには初期費用(LED照明器具代・工事費用)が必要となるが、昨今、リース方式により初期費用をかけずにLED照明を導入することができるようになってきている。
- ・県有施設で使用されている照明器具をLED照明に転換していくための課題や手法等について、関係課で構成するワーキンググループを設置し、検討を行う。
- ・メンバーについては、地球温暖化対策課、ものづくり産業振興課のほか、検討の進捗や内容に応じて、県有施設管理所属など、関連する所属にも参加いただく予定である。
- ・開催頻度としては、年度内に3回程度を想定している。



(消費電力等 比較例)



(リース方式によるコストイメージ)

